第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第２四半期 連結累計期間	第112期 第２四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日
売上高 （第２四半期連結会計期間）	（百万円）	2,147,452 (1,100,192)	2,092,317 (1,106,246)	4,528,405
経常損益	（百万円）	31,414	△2,031	107,885
四半期（当期）純利益 （第２四半期連結会計期間）	（百万円）	19,089 (17,448)	5,774 (26,178)	55,092
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	△966	△23,093	38,790
純資産額	（百万円）	925,263	919,829	953,779
総資産額	（百万円）	2,914,399	2,855,974	3,024,097
１株当たり四半期 （当期）純利益金額 （第２四半期連結会計期間）	（円）	9.22 (8.43)	2.79 (12.65)	26.62
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益金額	（円）	9.02	2.79	25.75
自己資本比率	（%）	27.1	27.8	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	84,162	55,212	255,534
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△56,301	△92,670	△142,108
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△124,942	27,512	△166,933
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	（百万円）	312,787	343,280	358,593

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 第111期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第64条第3項及び第83条の2第3項の規定により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

２【事業の内容】

（１）事業の内容

当第２四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

（２）主要な関係会社の異動

当第２四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

①テクノロジーソリューション

当社は、平成23年８月に、当社の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLCに対し、100,000千スターリング・ポンドの増資を決議し、平成23年９月に50,000千スターリング・ポンドの増資を実施いたしました。その結果、Fujitsu Services Holdings PLCの資本金は798,001千スターリング・ポンドとなっております。

②その他、全社共通

当社の特定子会社であるFujitsu International Finance (Netherlands) B.V.は、当社海外関係会社に対するグループ・ファイナンスを目的としておりましたが、このたび、グループ・ファイナンス活動の役目を終了したことから、当社は平成23年８月に、Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V.の解散を行うことを決定いたしました。

なお、平成23年11月９日付で、デバイスソリューションにおける当社の連結子会社である富士通コンポーネント株式会社は、当社が所有していた同社の第１種優先株式の全ての取得と引換えに、当社に対し同社の普通株式の交付を行いました。その結果、富士通コンポーネント株式会社の議決権に対する当社の所有割合は56.95％になりました。

（注）交付された富士通コンポーネント株式会社の普通株式は、新株の発行および自己株式によるものであり、議決権に対する当社の所有割合は、平成23年９月30日現在の議決権の状況をもとに、平成23年11月９日に新たに発行された株式及び自己株式にかかる議決権を総議決権数に加算した所有割合を記載しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。